

事務事業名	コミュニティFMによる防災力の向上事業				担当	市民生活部 危機管理課 危機管理係			
政策名	5	「環境づくり」～安全なまちアップ!～				☐ 総重（総合計画重点事業） ☐ 戦拡（総合戦略拡充事業）	☐ 総新（総合計画新規事業） ☐ 戦新（総合戦略新規事業）	事業期間 ☐ 単年度のみ ☐ 毎年度実施（開始年度 年度～） ☒ 期間限定複数年度（ 2 年度～ 7 年度）	
施策名	6	防災体制の整備							
関連個別計画	真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略								
法令根拠									
予算科目	1.一般会計	2.総務費	1総務管理費	1一般管理費					
予算科目									
予算科目									
事業概要	○防災ラジオは、防災行政無線、CTV、市へへ、ポータル「真岡市公式アプリ」と合わせ、防災情報の伝達手段であり、自動起動装置により、電源が自動的に入り、放送されるのが最大の特徴である。 この防災ラジオの導入により、防災情報をより正確かつ迅速に伝達することで防災力の向上を図るとともに、災害から市民の「生命・身体・財産」保護する。 ○全体整備計画（目標） R2～R7（6年間）16,900台⇒9,502台へ変更 ※市内全世帯数の29.7% R3世帯数31,946の整備を目指す。 ○令和2年10月5日販売開始 ○令和2年11月15日に開設したコミュニティFMを活用し、運用を開始。 ○令和3年度末に全体整備計画を見直し、16,900台から9,502台へ変更。 ○防災ラジオから緊急放送される内容 ・国民保護情報（ミサイル攻撃、大規模テロなど） ・緊急地震速報（震度5弱以上） ・気象特別警報 ・避難情報（避難指示）及び避難所開設に関する情報 ・火災、詐欺、行方不明者情報、電害注意情報、熱中症7等、他 ○販売価格 高齢者のみ世帯（75歳以上） 1台目 1,000円 その他の世帯 " 3,000円 2台目以降は1台当たり9,900円 無償貸与者等 区長、町会長、地域公民館長、地域公民館、民生委員・児童委員、避難行動要支援者情報提供同意者名簿に掲載されている方 他、保育園、認定こども園、幼稚園、警察署、高等学校、消防団員、女性防火クラブ単位会長など								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）				④活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
6年度実績 コミュニティFMを活用した、新たな防災情報伝達手段として「防災ラジオ」の計画的な導入・整備を実施。 防災ラジオ販売窓口の増加（二宮支所：購入者の利便性向上を図る） R6 整備計画台数 240台（販売台数240台、無償貸与0台） 実績 131台（販売台数61台、無償貸与等70台） 7年度計画 ・周知の強化 ・無償貸与該当者への配布 R7 整備計画台数 240台				名称	単位	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込)
				ア 休日販売（毎月第4日曜日）台数		51	0	0	0	0
				イ 平日販売（本庁）台数等		1041	375	109	131	240
				ウ 〃（二宮支所）台数等		80	9	0	0	0
				エ						
				オ 計		1172	384	109	131	240
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等				⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
市民及び市内に事業所等を有する法人又は個人事業主				名称	単位	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込)
				ア 本市の世帯数（4/1）		31946	30079	30717	31,086	31,454
				イ 人口（4/1）		79833	77635	77578	76,972	76,498
				ウ						
				エ						
				オ						
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）				⑥成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
防災ラジオを整備（普及）することで、市民の防災意識の高揚と災害情報等を確実に伝達し、有事の際の迅速な行動等を促す。				名称	単位	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込)
				ア 普及台数		1172	384	109	131	240
				イ 整備累計台数		4448	4832	4941	5,072	5,312
				ウ 整備率（整備累計/世帯数）		13.9	16.1	16.1	16.3	16.9
				エ						
				オ						
② 総事業費の推移				単位	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	47,916	0	0	0	0	
	事業費計（A）		千円	47,916	0	0	0	0		

2. 1 次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 市の政策体系に結び付き、社会環境や住民ニーズ等を考慮した上で目的は妥当か？	☒ 見直し余地はない ☐ 見直し余地がある (評価理由) 市民への防災情報伝達手段として導入・整備することは、市民が安全で安心して生活する上で妥当であると考え
	②公共関与の妥当性 市が事業に関与する必要があるか？	☒ 見直し余地はない ☐ 見直し余地がある (評価理由) 防災情報を伝達することは、市の責務であると考え
	③対象と意図の妥当性 ・1枚目の②「対象」③「意図」は適切か？ ・対象を限定・追加する必要があるか？ ・意図を限定・追加する必要があるか？	☒ 対象・意図を見直す必要はない ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある (評価理由) 市民への防災情報伝達手段として導入・整備を実施しているので、対象・意図は適正であるといえる
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるかどうか？ない場合の理由は適切か？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地はない ☒ 向上余地がある (評価理由) 全体整備計画では、令和2年度から7年度までの6年間で、本市の世帯数の53.5%の整備を目指し事業を開始した。令和3年度は平日販売のみならず、毎月第4日曜日、市民課の休日窓口の開設に併せて防災ラジオの休日販売を実施した。また、購入者の利便性向上を目指し、令和3年度から、平日のみであるが二宮支所窓口においても取り扱い可能としている。 販売実績等を踏まえ、令和3年度末に全体整備計画を見直し、16,900台から9,502台へ変更した。※市内全世帯数の29.7%、R3世帯数31,946 加えて、企業や事業所向けに防災ラジオのPRを図り、さらなる販売（普及）に努めていく。（真岡工業団地総合管理協会や市内商工団体への周知） また、転入者に対するチラシによる周知を、市民課窓口において行う。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 ・類似事業はないか、統合や連携はできないか？	☐ 類似事業と統合・連携ができる（類似の事務事業名： ） ☒ 類似事業と統合・連携できない（類似の事務事業名： ） ☐ 類似事業はない (評価理由) 防災ラジオは防災行政無線、ケーブルテレビ、市ホームページ、公式アプリと連携し、市民に防災情報の伝達を行っているが、それぞれを補完するため整備している。よって、連携できるが、統合はできない。
効率性評価	⑥事業費の削減余地 ・成果を下げずに実施主体の見直しによりコスト削減をできないか？ ・実施方法の適正化によりコスト削減をできないか？	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある (評価理由) 現在は、販売に係る人件費のみである。在庫の防災ラジオを販売するため、周知に努めている状況であり、これ以上の削減はできない。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☒ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☒ ：有効性 ☐ ：効率性） ☐ 統合 ☐ 継続 企業や事業所向けに防災ラジオのPRを図り、さらなる販売（普及）に努めていく。（真岡工業団地総合管理協会や市内商工団体への周知） また、転入者に対するチラシによる周知を、市民課窓口において行う。	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(2) 課題、課題の克服の方向性 防災情報については、市公式アプリ、いちごチャンネルデータ放送等による発信など、防災情報取得方法の選択肢が多様化しており、防災ラジオの販売が減少傾向にある。また、高齢者のみの世帯では、特に、防災情報の入手方法について、市ホームページ、公式アプリ等の活用が困難であるため、防災ラジオの普及推進が必要であると考えられる。これらをどのように克服していくかが課題である。引き続き、防災情報の大切さについても普及啓発に努める。																								

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1 次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える		(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																						
			削減	維持	増加																				
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
(2) 2 次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																									
(3) 2 次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																								